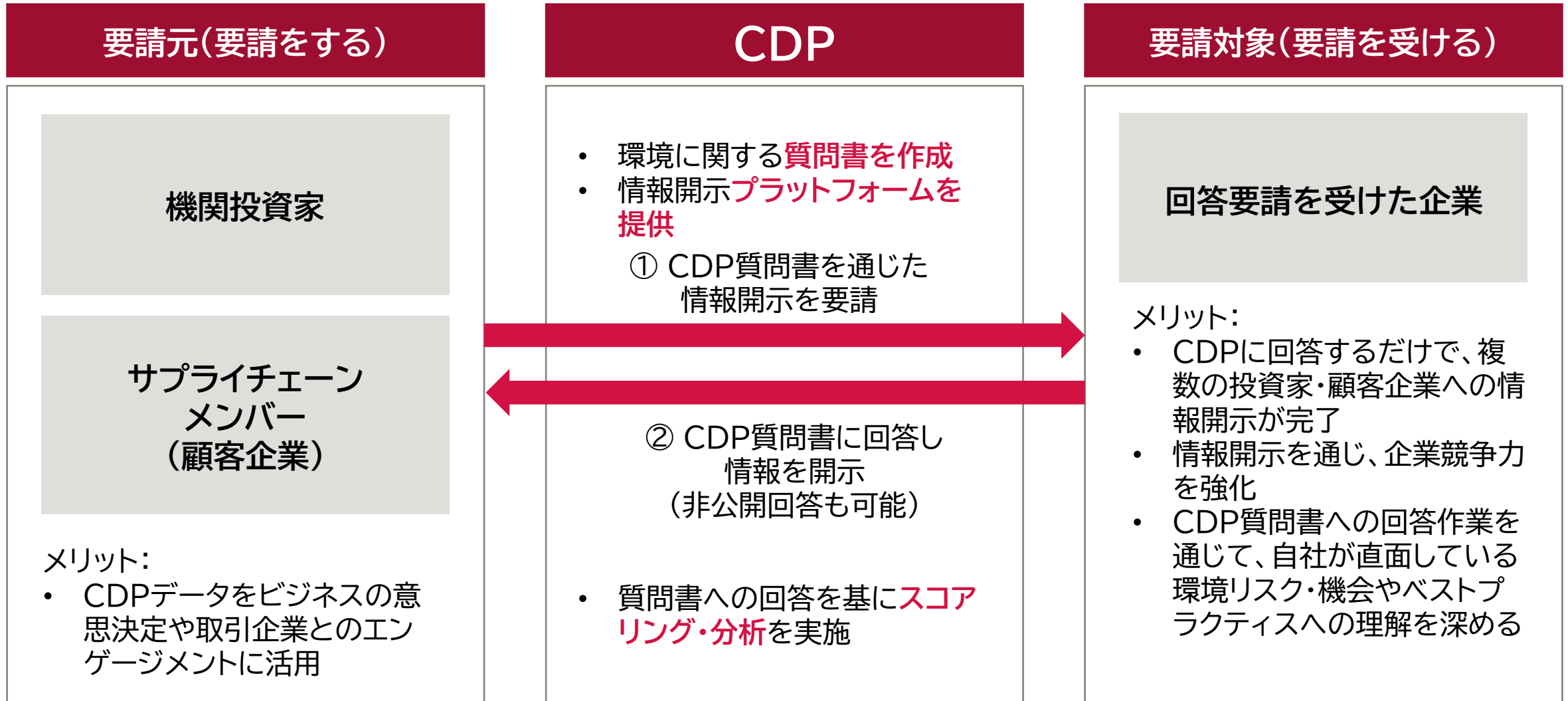


CDPを通して見る 非財務情報開示の国際動向

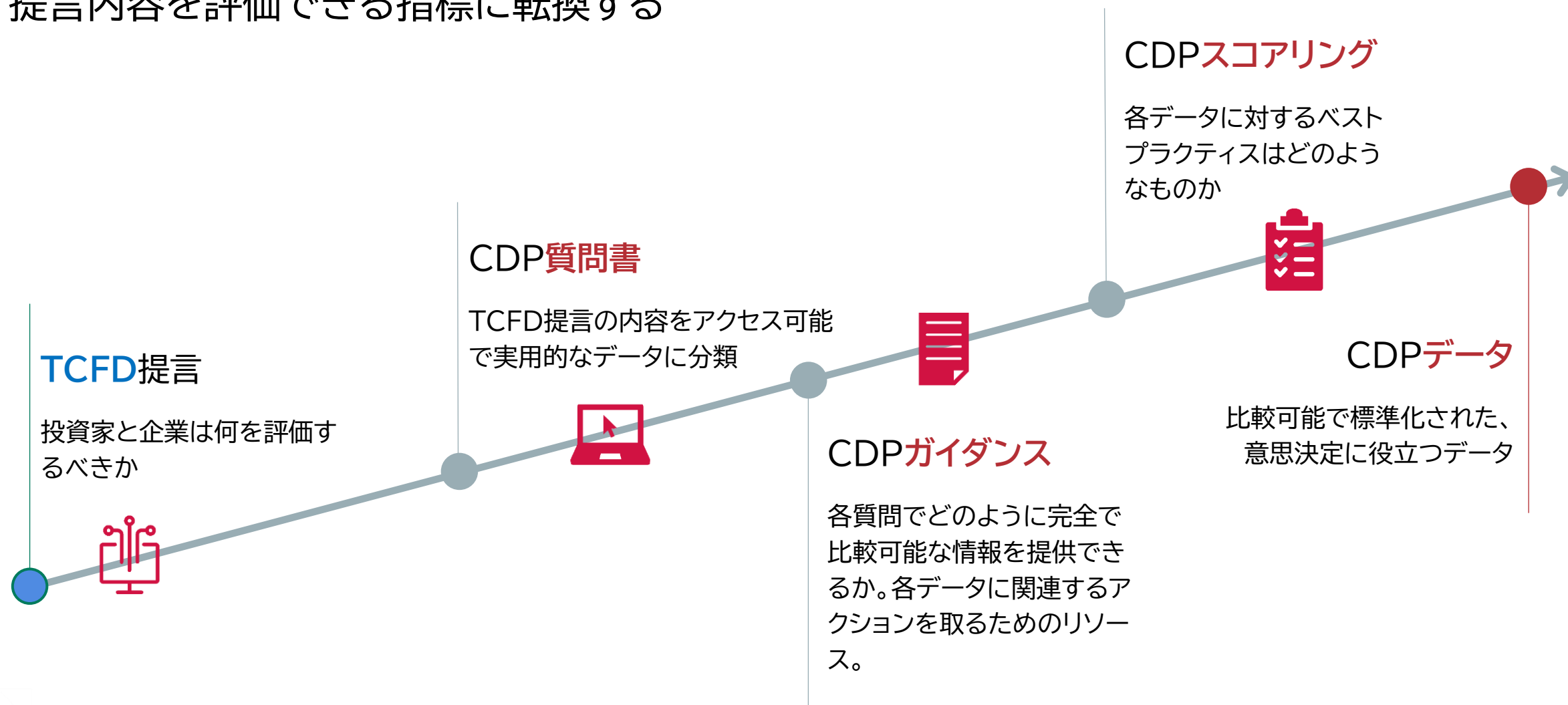
CDP Worldwide-Japan

CDPの情報開示システム



CDPの質問書

提言内容を評価できる指標に転換する



TCFDに準拠した開示



2017年TCFD勧告発表



2018年CDP質問書 – TCFD準拠



2020年CDP質問書 –すべてのセクターに対応し、TCFD準拠完了

気候変動		水セキュリティ	フォレスト
- 農産品 - 食料・飲料・タバコ - 製紙・林業 - 石炭 - 電力 - 石油・ガス - セメント - 化学 - 金属・鉱業	- 鉄鋼 - 輸送機器製造（OEM） - 輸送機器製造（エンジン部品） - 輸送サービス - 不動産 - 建設 - 資本財 - 金融サービス	- 食料・飲料・タバコ - 電力 - 石油・ガス - 化学 - 金属・鉱業	- 石炭 - 金属・鉱業 - 製紙・林業 ※石炭、金属・鉱業はセクター別のスコアリング基準なし

2021CDP気候変動 - 質問書全体の構造



モジュール	内容
C0 基本情報	企業概要, 報告年, バウンダリ設定
C1 ガバナンス	気候関連課題の社内での扱い、体制
C2 リスク・機会	自社にとってのリスク・機会の詳細
C3 事業戦略	事業戦略・財務計画への反映, シナリオ分析・低炭素移行計画について
C4 目標と実績	削減目標や削減活動による削減実績
C5 排出量算定方法	温室効果ガスの算定方法 (C6, C7回答の基準)
C6 GHG排出量	スコープ1, 2, 3の排出量
C7 排出量詳細	C6回答の国・ガス種・部門・拠点別等による分類
C8 エネルギー	エネルギー消費, 低炭素エネ消費量の報告
C9 追加指標	部門別に生産量や関連指標の報告
C10 第三者検証	スコープ1, 2, 3(等)の第三者検証
C11 カーボンプライシング	炭素税・排出量規制, 内部的カーボンプライシング
C12 エンゲージメント(協働)	サプライヤー, 顧客, その他への気候関連のエンゲージメント(協働)活動
(C13/C14)	(農業・食品等・林業製紙業／金融セクター向けの質問)
C15 サインオフ	回答についての最終承認者記載

▼ 低炭素移行計画導入レベルの詳細 (詳細質問追加C3.1)

▼ ネットゼロ目標設定の有無 (採点基準の厳格化C4.1、新規質問C4.2)

将来見通しに関連する指標の充実

2021CDP気候変動の変更点 – 低炭素移行計画



気候関連リスクや機会が事業戦略や財務計画に影響を及ぼしているか



影響があり、低炭素移行計画を策定している場合

低炭素移行計画は、年次株主総会において決議事項になっているか

- 株主総会の決議事項になっている
- 2年以内に決議事項にする予定である
- 2年以内に決議事項にする予定もない



影響がある

今後2年以内に、低炭素移行計画を策定する予定はあるか



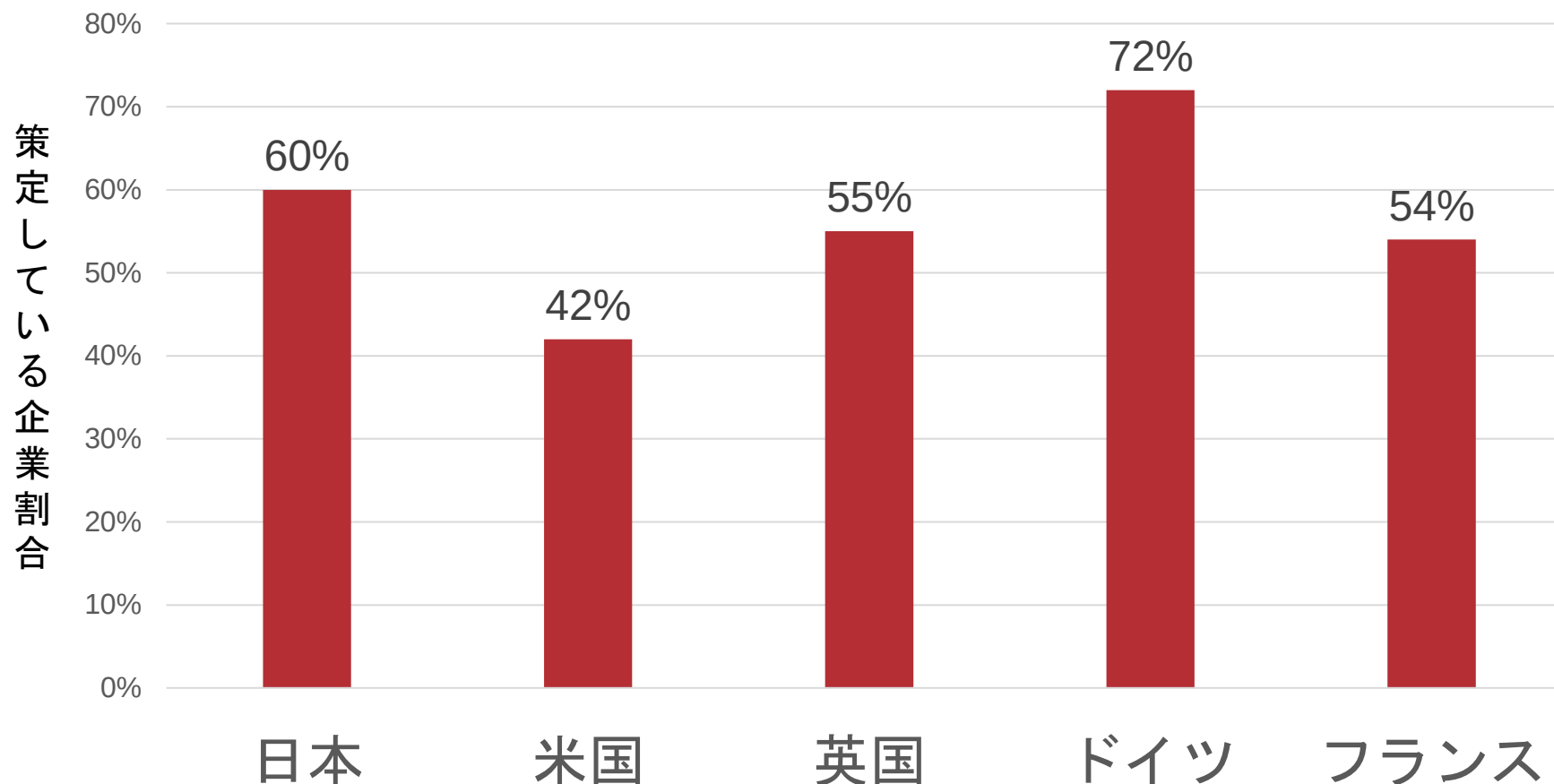
あり

年次株主総会の決議に含めるか

新規質問追加により
詳述

低炭素移行計画の策定状況

(2020年質問書の回答結果／投資家要請対象企業のみ)



2021CDP気候変動の変更点 – ネットゼロ目標



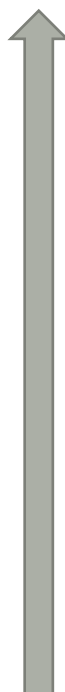
▼ よりハイレベルなGHG削減目標に対して高評価（既存質問の評価基準の変更）

1.5°C／WB2°Cに整合するSBT認定を受けた目標

2°Cに整合するSBT認定を受けた目標

SBT認定を受けていない、毎年2.1%以上削減する目標

高評価



▼ ネットゼロ目標の有無（新規質問）

ネットゼロ目標を設定している場合、

- 目標の対象範囲
- 目標年
- SBT認定の意向

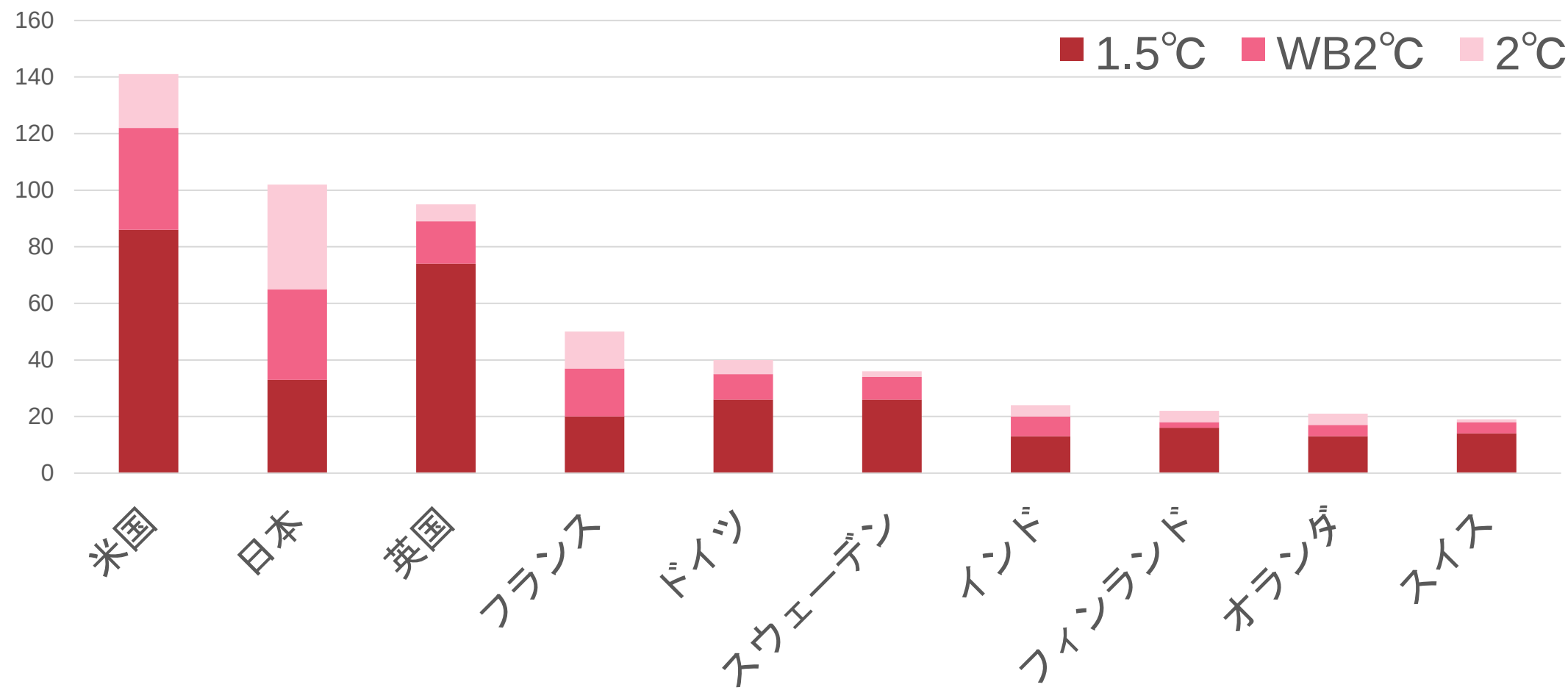
SBTiは、2020年9月にネットゼロの考え方について発表
現在ネットゼロの基準を策定中



2021CDP気候変動の変更点 – ネットゼロ目標



SBT認定企業数（2021年5月28日時点）



※現在、2°C目標は認定不可。既に認定済みの2°C目標は、次回の更新または2025年までに1.5°C/WB2°C目標へ要更新

金融機関への期待



- ▼ ネットゼロに整合した
ポートフォリオ
- ▼ ポートフォリオが気候
変動に与える影響の把握



CDP2020金融セクター質問書への回答報告の
分析レポート

気候に対する／気候への自身の投融資行動の影響に、より焦点をあてる

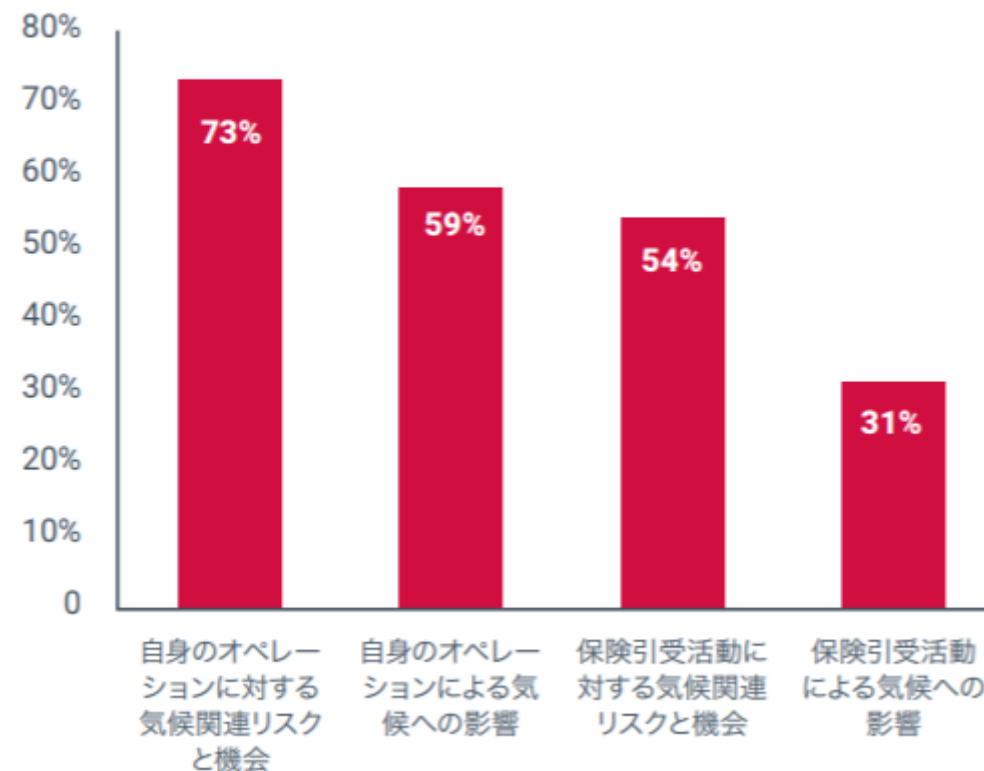
▼ 取締役会の監督の対象 (気候関連リスクと機会)

自身のオペレーション＞
投融資活動

自身の活動に対する影響＞
自身の活動による影響

保険会社：取締役会レベルでの監督の対象

保険会社の回答率(%)



ポートフォリオの気候関連リスクを正しく評価する

- ▼ 自身のオペレーショナルリスクが、与信リスクや市場リスクよりも多く認知されている
- ▼ にもかかわらず、与信リスクや市場リスクについて見積もられた財務影響額の方が大きい

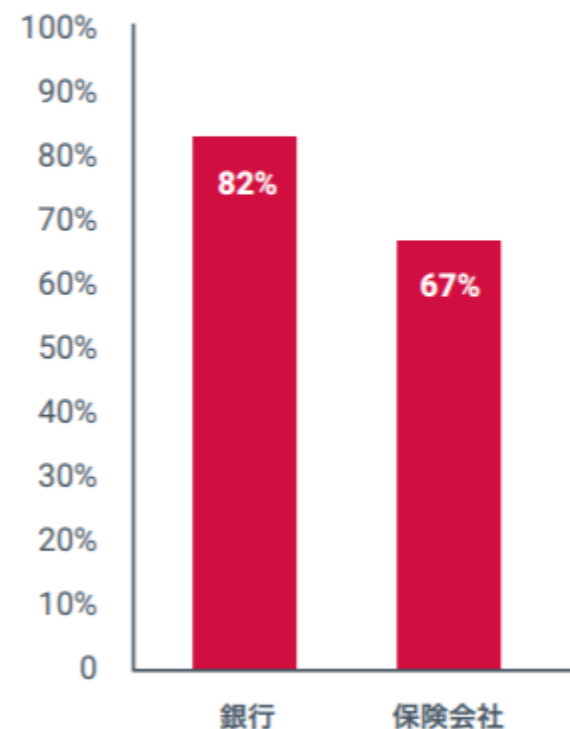


ポートフォリオへのエンゲージメントの強化

- 直接投資先との関与がない場合であっても、関与している外部の運用機関に対するエンゲージメントを行うことで、投資ポートフォリオへの影響を行使する

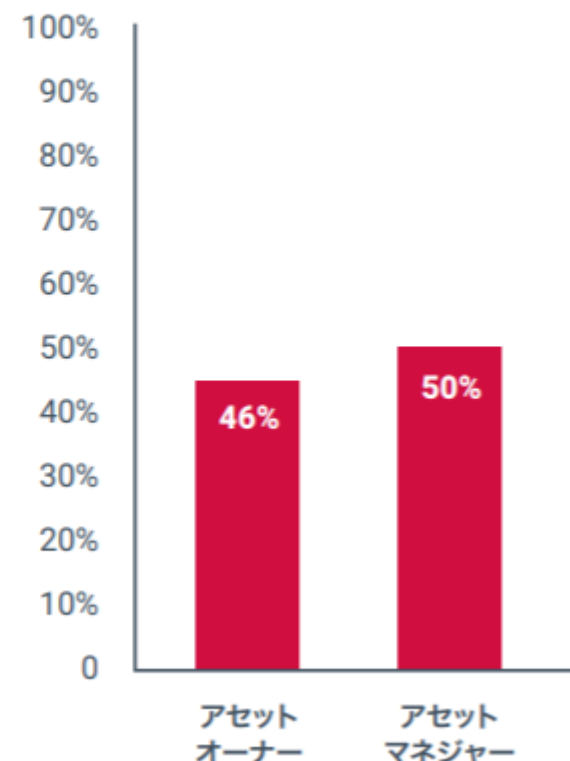
気候関連課題に関する顧客とのエンゲージメント

金融機関の回答率(%)



気候関連課題に関する投資先企業とのエンゲージメント

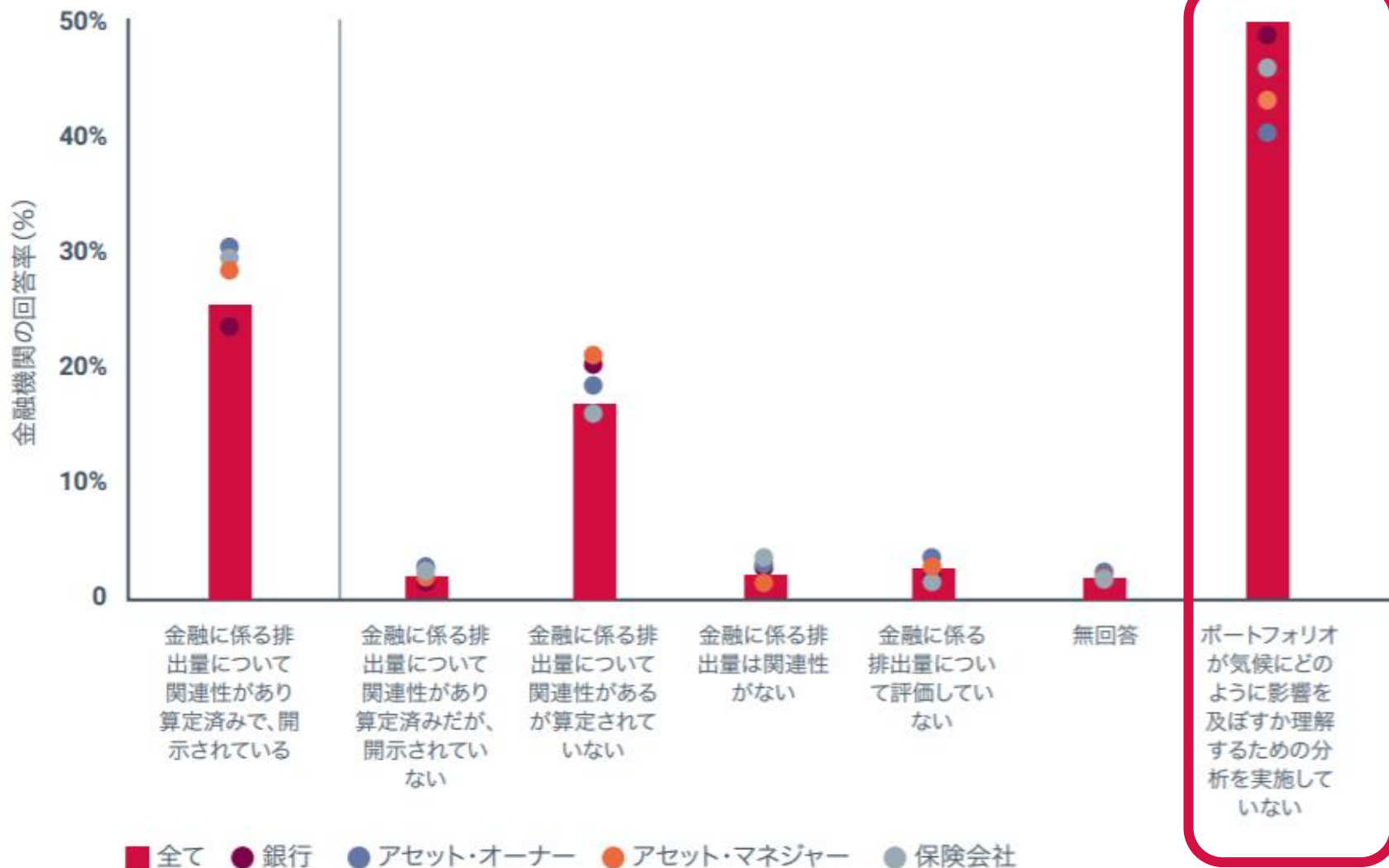
金融機関の回答率(%)



金融機関への期待

ポートフォリオの排出量の把握が不十分

ポートフォリオの排出量を一部でも把握している金融機関（25%）の、ポートフォリオの排出量は、自身のオペレーションの排出量の**700倍超**





投融資ポートフォリオの排出量算定基準の策定 CDP質問書もPCAFに整合

【CDP金融機関向けセクター別質問書で回答できるPCAFの開示項目】

- 投融資ポートフォリオの排出量総量
- 開示した投融資ポートフォリオの排出量のカバー率
- ポートフォリオの排出量算定に使用した顧客や投資先から得たデータの比率
- アセットクラスや投資先業種別の投融資額あたりの排出原単位



2020年 金融機関向けフレームワークを発表
2021年 金融機関向けネットゼロ指針のドラフトを発表予定 (@COP26)



CDPジャパン事務局

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



Tel: +81 (0)3 6225 2232



japan.cdp.net (日本語サイト)